

令和元年度第2回大分市上下水道事業経営評価委員会議事録（要旨）

● 日 時 : 令和元年10月31日（木） 午前10時～正午

● 場 所 : 上下水道局5階 大会議室

● 出席者 :

【 委 員 】 大呂興平委員、木内純子委員、岩崎美紀委員、鶴田潤委員、
秦野恵子委員、葛西満里子委員、佐藤秀治委員 （計7名）

【 事務局 】 衛藤上下水道部長、板井上下水道部審議監、
岐津上下水道部次長兼浄水課長、
姫野上下水道部次長兼下水道整備課長、
佐藤上下水道部次長兼下水道施設管理課長、
清水総務課長、衛藤経営企画課長、池邊営業課長、
木元水道維持管理課長、左山水道整備課長、産谷経営企画課政策監、
小野経営企画課財政担当班長、佐藤経営企画課企画担当班長、
松本経営企画課主査、岡本経営企画課主任 （計15名）

- 次 第 : (1) 開会
- (2) 上下水道部長挨拶
- (3) 報告
 - ①平成30年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算 . . . 資料①②
 - ②水道事業基本計画の進捗状況 . . . 資料③
 - ③公共下水道事業中期経営計画の達成状況 . . . 資料④
- (4) 議事
 - ①水道事業・公共下水道事業経営診断書（案） . . . 資料⑤
- (5) 閉会

●報告に係る質疑・応答、意見

平成30年度水道事業会計決算及び水道事業基本計画の進捗状況

<質疑・応答>

■ 管路の耐震化率について、今までなぜ0判定で、どのような理由で、今後前倒して更新することができるようになったのか、説明してもらえるとわかりやすくなっていいのではないのでしょうか。また、平成30年度は建設改良費が減っており、それを管路更新にあてることはできなかったのでしょうか。

平成30年度決算としては最終的に建設改良費が減少していますが、平成31年度の管路の更新予算も増額して確保し、耐震化を進めるように計画しています。また、工事を複数年にまたがるような発注方法も活用し、効果的に更新ペースのアップを図っています。すぐに結果として現れるものでもありませんが、着実に管路の耐震化を進めていきます。

加えて、今後は台帳システムを整備し、管路の埋設されている場所の土質等の条件を考慮に入れて、更新の優先順位を検討し、有収率向上にもつながる効率的な手法についても研究していきます。

また、地震発生時には基幹管路の耐震適合率が高いほど被災した場合でも、迅速な復旧にもつながることが分かっていることから、この指標の向上に取り組んでいます。大分市の指標は、平成30年度末で66.6%となっており、全国の中核市平均を大きく上回っています。

■ 給水量1 m³当たり電力消費量について、今後の取組みに庁舎のLED 取替えとあるが、浄水施設やポンプ等が電力消費量の多いところでしょうか、全体的な分析を行い、消費電力の削減に取り組むべきではないのでしょうか。

今回は、決定している取組みとして庁舎のLED 取替えと表記していますが、浄水施設や送水施設などにある消費電力の多い設備への高効率インバーターの導入を進めるとともに、電力利用の契約方法の見直しや他の電力会社の活用なども検討しています。

■ 決算概要の水道料金収入推移の表について、25年度の数字が大きくなる理由を、別途表記するとわかりやすいのではないのでしょうか。

消費税増税に伴い、利用者に税負担の不公平が生じないように調定時期を変更したため、25年度だけ13か月分を計上しており、額が大きくなっています。表の下に文言を追記します。

<意見>

■ 指標の上がり下がりの理由が説明されていたので、理解しやすかったです。

平成 30 年度公共下水道事業会計決算及び公共下水道事業中期経営計画の達成状況

<質疑・応答>

■ 普及率について、全体が100%とする計画なのではないでしょうか。それぞれの処理区で目標の目安となるものがあれば、それに対して現在の達成状況を教えてください。

平成30年度末は63.4%ですが、現在のところは、大分市汚水処理施設整備構想10年概成アクションプランの目標である令和7年度73.3%に向け整備中です。

また、処理区ごとの普及率には差があり、大在は43.1%、植田は89.2%、中央は73.4%などとなっており、特に人口が多い中央処理区と普及が遅れている大在処理区の整備に重点を置いているところです。

■ 処理人口普及率を上げていくことを目標としていますが、全体の普及率はどれくらいを目指していて、何パーセントになると収益的に均衡するのでしょうか。

中核市規模の大分市は住宅密集地が多いため、10年概成アクションプランで目標としている73%を超えるあたりで単年度収支は黒字になるのではないかと推計しています。ただし、普及率は整備を行ったという数値であり、そこから公共下水道に接続をしていただかないと収入に反映しませんので、接続率も大切になってきます。

■ 下水道使用料の大口使用者が減っているのはどういう理由がありますか。

使用量の多い事業所の使用量自体が減っており、経済情勢や企業の経営状況等によるものと思われま

●議事に係る質疑・応答、意見

水道事業・公共下水道事業経営診断書(案)～水道事業～

<質疑・応答>

■ 給水原価が下がってきている中で、供給単価は比較的高いので、回収率が高くなっているのでしょうか。更新が進んでいくにつれて必要な経費などについて、市民に説明していき

現在は高い回収率となっていますが、今後は施設の更新に合わせて耐震化も進めていかなければならず、更新が進めば建設改良費が増え、それに伴い給水原価を構成する減価償却費も増加し、回収率にも相応の低下が見込まれます。また、広報紙などにより、水道事業の課題やそれに対する取組みを紹介するなかでこうした説明に努めていきます。

■ 有収率について、漏水の発生可能性が高い管種の更新ペースを上げると表記されており、一方では、企業債残高については、借入れを減らして残高を減らしていき

高い回収率により、当年度純利益も一定程度確保できています。これを企業債の償還に充てたり、今後は将来の施設更新費用の財源として積み立てることにも取り組んでいることから、管路の更新と併せて企業債残高の削減も同時にやっ

■ 有収率があまり高くない要因は管路にあるのでしょうか。他の中核市とは異なる大分市特有の事情があれば説明したほうがわかりやすく

中核市は90%を超えていますが、それに比べ88%という有収率は特に低いというわけではありません。主な漏水対策としては、耐震化とも合わせて、管路の更新を進めること

ですので、その部分も含めて、管路の更新ペースを上げることに取り組んでいきます。

■ 水道水の水質についてどのような方法で検査しているのか教えてください。

安全な水道水を作るため、大分市では、源流から取水口まで定期的に水質の検査をしています。水質の検査結果により、それに合った薬剤の入れ方や処理の仕方を行っています。また、浄水場の中では原水を24時間測定するとともに、さらに処理の途中でも測定し、管理しています。さらに蛇口からでる水道水については、水道法の基準の51項目を測定するとともに、農薬がよく使われる時期には農薬に使われる121項目についても集中的に測定したりするなど、安全性には万全を期しています。

■ 水道事業経営の民営化の動きが強まっているが、市としてどのようにとらえていますか。

水道事業については、今後の経営状況を見直す中で、健全な水道事業が継続できると判断しており、事業経営を民営化する予定はありません。

■ 管路の法定年数、耐用年数について、どのように対策をしていますか。

法定の耐用年数と実際の使用可能年数は、設置している場所や状態などにより異なり、50年の法定年数に対して、60年から100年使える管もあります。実態を調査しながら使用可能年数を決めたいうえで、適正な施設の管理、更新に努めていきたいと思えます。

■ 耐震化以外にも災害時の備えとしてどのような設備投資が今後の計画に組み込まれていますか。

耐震化することは災害時の備えにもなります。また、浸水想定エリアにある浄水場については、近年の台風等による浸水被害等も考慮する中で、電気機械設備のある箇所等に防水扉を設置することを進めています。

<意見>

- ○×△標記はわかりやすく良いと思いますが、×については、どれくらい経営や利用者への影響の度合いがあり、どのような対策をしていくのかなど、市民に分かりやすく説明したほうがいいのではないのでしょうか。
- 市民に分かりやすいように、それぞれの指標の背景をふまえた丁寧な説明をしてください。

水道事業・公共下水道事業経営診断書(案)～公共下水道事業～

<質疑・応答>

- 全国的に普及率が低い原因は何があるのでしょうか。また、普及率を上げていくためには整備が必要であり、その整備を進めていくために必要な国庫補助金についても、国の財政が厳しくなる中、補助金が取れない場合はどうしていくのかなど、今後の見通しも含めて大分市としてどうしていく予定でしょうか。

普及率が低い原因として、市域が広く一級河川である大分川と大野川が市内を縦断するように流れ、処理場の配置、管路の整備が難しいという地理的条件に加え、分流式で事業を進めてきたこと、他都市が概成していた時代に市の財政状況が悪く投資を控えなければならない期間があったことなどがあげられます。

国庫補助金については、これまで全国組織である日本下水道協会などとともに、大分市も市長を先頭に本市要望額に加え、国の予算の増額措置も含めた要望活動の取り組みに一定の成果があがっていることから、今後も積極的に要望を継続していきたいと思えます。

<意見>

- 下水道事業においても、水資源再生センターの浸水対応について、強靱の部分に加えるとともに、今後の取組みを着実に実行して、目標通りに進めていってほしいと思います。

水道事業・公共下水道事業経営診断書(案)～その他の取組み～

<質疑・応答>

- 大口使用者等特別料金や助成金制度、マンホール蓋の活用なども全て広報活動になるので、その他の項目で広報活動の項目をたててはどうでしょうか。

広報活動について、現在取組み項目に入っていないので、次の改定に項目を追加し、幅広く広報活動を強化することを検討していきます。

- 危機管理体制について、災害時に給水拠点となる小・中学校を地図等でわかるようにしているのでしょうか。

指定避難所が給水拠点になることについて、市長部局の防災危機管理課が作成している防災関連マップに標記してもらうようにしています。

- 下水道事業は大分市特有の状況があり、普及が遅れているからこそ中核市平均を下回る指標等もありますが、逆に人口減少に対して対策をとれることもあるなら、説明したほうが市民に理解してもらえるのではないのでしょうか。

大分市の下水道の計画区域は市域の全面積の約5分の1で、住宅密集地の市街化区域の整備を進めています。今後は、人口減少も見通すなかで、計画区域の縮小も視野に入れて、計画区域の見直しを考えています。

<意見>

- 水道については、整備したものを今後どう維持していくかということになりますが、下水道についてはまだ整備途中なので、人口減少等も踏まえたうえで、ダウンサイジングを前提としてどう着地していくのかなど考えていくのも良いのではないかと思います。